

2026 年度 医療経済学会 総会 会次第

- 1) 2025 年度 事業報告・事業報告附属明細書の報告
- 2) 2025 年度 貸借対照表・正味財産増減計算書の決議
- 3) 新運営体制の報告
- 4) 2026 年度 事業計画の報告
- 5) 医療経済学会 HP の OS 移行および各種システムのバージョンアップに伴う 2026 年度臨時事業に係る支出の決議

【お願い】 総会開催時間に制約がございますことから、事前資料をご覧頂き、質問等がある場合は総会質問票（別紙）にご記入の上、8 月 21 日（金）迄に医療経済学会事務局までご連絡ください。

2025 年度 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025 年度事業計画に則し、下記の事業を実施した。

1. 第 20 回研究大会の開催

- 1) 2025 年 9 月 6 日（土）慶應義塾大学 三田キャンパス
（研究大会長：後藤 励 先生 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授）にて開催した。
- 2) 総参加者数 143 名（発表者（パネリスト含む）31 名、運営関係者 28 名、一般参加者 85 名（内オンライン 5 名））。
- 3) 若手最優秀発表者賞は、以下が受賞。
草野 哲史 氏（早稲田大学 経済学研究科）
- 4) 総会は同日に開催し、2024 年度事業報告、2025 年度事業計画は承認された。

2. 編集委員会

- 1) 学会誌/機関誌の発行
医療経済・医療政策の発展に少しでも貢献することを目的とし、医療経済・医療政策研究の発展を図り、医療政策立案及び評価に学術的基盤を与える。また、医療経済・医療政策の分野において調査、研究の発表の場や、産、官、学を問わず意見交換、学術討論の場を提供する。
 - ・医療経済研究の発刊
Vol.37 No.1 2025 年 10 月 22 日
Vol.37 No.2 2026 年 3 月 23 日
 - ・APJHEP の発刊
Vol.8 No.1 2025 年 6 月 4 日
- 2) 2024 年度 学会論文賞の選考（前年度の論文が選考対象）
当委員会による選考の結果、下記 2 名を選考し表彰した。
 1. 沢田 拓哉 氏（東北大学大学院 経済学研究）
「日本の医薬品市場における広告の 利益率への効果分析」
 2. 森田 和仁 氏（東京大学大学院医学系研究科 臨床疫学・経済学）
「生活習慣病に関する総合的な治療管理が避けられる入院に与える影響：
後ろ向きコホート研究」
- 3) 委員会の開催
2025 年 5 月 19 日（第 47 回）、2025 年 7 月 14 日（臨時開催）、
2025 年 11 月 17 日（第 48 回） 開催した。
【議事の概況】
医療経済研究、Asian Pacific Journal of Health Economics Policy (APJHEP) の今後の

方向性は、以下を決定した。

2026 年度 医療経済研究の執筆は、以下を予定。

Vol.38 No.1 巻頭言 : 池田 俊也先生

特別寄稿: 五十嵐 中先生、小黒 一正先生、佐野 洋史先生

Vol.38 No.2 巻頭言 : 未定

特別寄稿: 荒井 耕先生、村下 公一先生、山名 隼人先生

Vol.39 No.1 巻頭言 : 未定

特別寄稿: 菅原 琢磨先生、成川 衛先生、牧 兼充先生

3. 学術推進委員会

1) 若手研究者育成のためのセミナーの開催

①第 24 回「若手研究者育成のためのセミナー」

2025 年 9 月 6 日、第 20 回研究大会と同日開催した。

②第 25 回「若手研究者育成のためのセミナー」

2026 年 3 月 27 日、IHEP 会議室と Zoom のハイブリッド開催した（参加者数 27 名）。

2) 「医療系データのリンケージに関する社会医学系学会の連名による要望書提出に向けて」

・他の関連学会と情報共有の場を設けることを検討実施した。

4. 国際交流委員会

1) 第 15 回 Asian Health Economics Associations Joint Conference を医療経済学会主催にて、 2025 年 9 月 7 日（日）慶應義塾大学 三田キャンパスにて開催した。

参加者；JHEA 20 名、韓国 5 名、台湾 5 名、香港 4 名

5. 英文誌アクセス改善対策

医療経済学会 HP における英文誌（Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy）ページアクセス改善対策として、HP 改修作業を実施した。

6. ホームページ等を通じた情報発信

学会員へのサービス充実や対外的な広報活動の基盤であるホームページのセキュリティ強化等を行うとともに、以下の活動を実施した。

1) 学会員に対する情報発信・サービス

- ・事前案内、演題プログラム、抄録集閲覧サービス等の研究大会情報を充実させ、タイムリーな情報発信を実施した。
- ・学会会員サービスとして、医療経済研究機構の会員向けホームページ無料閲覧や調査研究報告書等の入手を可とする優遇を継続した。
- ・Facebook の管理・運用に関しては、引き続きの検討課題とする。

2) 非学会員に対する情報発信

非学会員に対する発信コンテンツは、引き続きの検討課題とする。

3) 海外に向けた英文ホームページの検討

5. 英文誌アクセス改善対策にて、HP 改修作業によりアクセス改善対策を実施した。

7. 会員管理・会員数

会員管理・運用の最適化の観点より、ホームページ活用による利便性やコストパフォーマンス等について検討した結果、現状の管理・運営方法の維持が優位であることを確認した。

会員種別	2025 年 3 月末	2026 年 3 月末	増減	備考
一般会員	395	423	28	会費未納による強制退会者 6 名含む
学生会員	79	72	△7	会費未納による強制退会者 1 名含む
名誉会員	1	1	0	
計	475	496	21	

以上

2025 年度 貸借対照表・正味財産増減計算書

【貸借対照表】

	2024年度 [2025年3月31日現在] (金額単位：円)	2025年度 [2026年3月31日現在] (金額単位：円)
【資産の部】	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
1. 現預金	9,964,887 ()	10,350,284 ()
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
2. 未収年会費	390,000 (45 330,000 33 60,000 12)	885,000 (116 780,000 78 105,000 21)
資産 合計	10,354,887	11,235,284
【負債および正味財産の部】	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
1. 前受年会費	40,000 (5 30,000 3 10,000 2)	50,000 (5 50,000 5 0 0)
負債 計	40,000	50,000
1. 一般正味財産	8,437,217 ()	9,848,165 ()
2. 国際交流積立金	1,877,670 ()	1,337,119 ()
正味財産 計	10,314,887	11,185,284
負債および正味財産 合計	10,354,887	11,235,284

【正味財産増減計算書】

	2024年度 [2024年4月1日～2025年3月31日] (金額単位：円)	2025年度 [2025年4月1日～2026年3月31日] (金額単位：円)
【一般収支の部】	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
1. 学会年会費	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)	(人数計 普通会員 人数 学生会員 人数)
[内訳] 当年度分入金 ※1	3,860,000 (416 3,560,000 356 300,000 60)	3,885,000 (418 3,590,000 359 295,000 59)
過年度分の入金	225,000 (24 210,000 21 15,000 3)	205,000 (22 190,000 19 15,000 3)
前受年会費	50,000 (5 50,000 5 0 0)	100,000 (12 80,000 8 20,000 4)
合計	4,135,000 ()	4,190,000 ()
	(人数計 会員 人数 非会員 人数)	(人数計 会員 人数 非会員 人数)
2. 研究大会会費	690,000 (107 420,000 84 270,000 27)	645,000 (108 435,000 87 210,000 21)
3. 雑収入	100,000 (第19回研究大会の会場費補助金として)	60,100 (国際交流委員会懇親会費として)
4. 受取利息等	5,738 ()	20,763 ()
収入 計	4,930,738	4,915,863
1. 研究大会運営費	850936 ()	569755 ()
2. 学会誌作成費	833,305 ()	811,178 (医療経済研究Vol.36No.1・No.2 発刊費)
3. 若手セミナー運営費	122,561 (5名交通費)	35,990 (3月27日 3名分交通費)
4. 国際交流費	300,000 ()	300,000 (当期 国際交流積立金)
5. 臨時事業費用 ※2	1,027,950 (学会誌論文のJ-STAGE登録)	132,000 (英文誌アクセス改善対策 (HP改修費) 費)
6. システム運用費	264,278 (AKISMET:スパム対策、tane CREATIVE)	257,400 (tane CREATIVE)
7. 事務委託費	1,737,991 (IHEP業務委託費)	1,737,991 (IHEP業務委託費)
8. 一般事務費	204,623 ()	117,221 ()
9. 監査関連費	28,380 (1名交通費)	28,380 (1名交通費)
費用 計	5,370,024	3,989,915
1. 当期 一般収支 増減額	-439,286 ()	925,948 ()
2. 期首 一般現預金 残高	8,526,503 ()	8,087,217 ()
期末 一般現預金 残高	8,087,217	9,013,165
【国際交流積立金の部】	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
1. 当期 国際交流積立金	300,000 ()	300,000 ()
2. 当期 国際交流費	308,760 (4名交通費)	840,551 (9月7日 第15回運営費)
3. 期首 国際交流積立金 残高	1,886,430 ()	1,877,670 ()
期末 国際交流積立金 残高	1,877,670	1,337,119
【現預金残高 合計額】	金 額 (備 考)	金 額 (備 考)
期末 合計現預金 残高	9,964,887	10,350,284

※1：当年度会員の状況

※2：2022年度～2024年度 余剰金活用費として適用

2026 年 5 月 26 日

2025 年度 医療経済学会 監査報告書

医療経済学会
会長 飯塚 敏晃 殿

医療経済学会
監事 安川 文朗



2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）医療経済学会の事業活動
ならびに予算執行について、関係書類の閲覧・実査、事務局との面談等の監査手
法に基づく監査を実施しました結果、事業報告、事業報告附属明細書、貸借対照
表、正味財産増減計算書が、当該年度の本会事業内容を適正かつ正確に報告して
いるものであることを証明いたします。

1、監査対象期間

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

2、監査実施日

2026 年 5 月 26 日

以上

2025 年度 事業報告附属明細書

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1. 第 20 回研究大会の開催

1) 日 時： 2025 年 9 月 6 日 (土)

2) 会 場： 慶應義塾大学 三田キャンパス

※ シンポジウムのみ Zoom 配信によるハイブリッド開催

3) 研究大会長：後藤 励 先生 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)

4) プログラム委員長

：井深 陽子 先生 (慶應義塾大学 経済学部 教授)

5) プログラム

① 一般演題：24 演題

② 若手育成セミナー：4 演題

③ 基調講演・シンポジウム

テーマ：「医療者の労働市場を考える－医師の働き方改革を中心に－」

全体進行：後藤 励 先生 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)

パネル・ディスカッション

：司 会 後藤 励 先生 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)

司 会 井深 陽子 先生 (慶應義塾大学 経済学部 教授)

パネリスト 臼井 恵美子 先生 (一橋大学経済研究所 教授)

パネリスト 大湾 秀雄 先生 (早稲田大学政治経済学術院 教授)

パネリスト 小池 創一 先生 (自治医科大学 地域医療学センター 教授)

パネリスト 吉村 健佑 先生 (千葉大学医学部附属病院

次世代医療構想センター 特任教授)

④ 医療経済学会総会

2. 学会誌／機関誌の発行

1) 「医療経済研究」 Vol.37

No	発刊日	分類	タイトル	著者
1	2025年 10月17日	巻頭言	「倫理の崩壊」ではないモラルハザードについて	中村さやか 上智大学経済学部
		特別寄稿	フレイル予防のポピュレーションアプローチの展開について	辻 哲夫 医療経済研究・社会保険福祉協会 理事長 東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員
			ネクスト・パンデミックに向けて医療行動経済学ができること	佐々木周作 大阪大学 感染症総合教育研究拠点, 行動経済学ユニット
			高額療養費改革案はどう見送られたのか：2024 年度案の政策形成・修正過程と患者運動	安藤 道人 立教大学経済学部
				河田 純一 東京大学医科学研究所
			SDGsを意識した予防・健康づくりの多面的経済性評価；総括的展望と実践への提言（第2報）	2022-2024 年度 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）ヘルスケア社会実装基盤整備事業委託研究「SDGs を意識した予防・健康づくりの多面的経済評価の手法開発」研究班
		研究論文	要支援・要介護リスク評価尺度の点数と3 年間の累積医療・介護費との関連：KDB システムと介護保険給付実績情報を用いた JAGES 追跡調査	小牧 靖典 名古屋市立大学経済学研究科 研究員
				斉藤 雅茂 日本福祉大学社会福祉学部 教授 健康社会研究センター・センター長
				渡邊 良太 日本福祉大学健康社会研究センター 主任研究員
				辻 大士 筑波大学体育系 助教
				藤田 欽也 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 コーディネーター
				平井 寛 山梨大学大学院総合研究部 生命環境学域 准教授
				近藤 克則 千葉大学予防医学センター 特任教授 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長
2	2026 年 3月23日	巻頭言	Action, behavior, and health	橋本 英樹 東京大学大学院医学系研究科 保健社会行動学分野
		特別寄稿	医療費適正化に向けたNDBを用いた取り組みについて	石井 太祐 国立健康危機管理研究機構 システム基盤整備局医療DX部
				市瀬 雄一 国立健康危機管理研究機構 システム基盤整備局医療DX部 国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター
				杉山 雄大 国立健康危機管理研究機構 システム基盤整備局医療DX部 国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター 国立健康危機管理研究機構 国立国際医療研究所 糖尿病情報センター 筑波大学 医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野
			第四期医療費適正化計画について	長江 翔平 厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室
			低価値医療・無価値医療	宮脇 敦士 筑波大学医学医療系 社会医学研究グループ 准教授
		研究論文	かかりつけ医機能を有する医療機関における遠隔診療による初診が高齢者の入院に与える影響：後ろ向きコホート研究	森田 和仁 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学
				笹渕 裕介 東京大学大学院医学系研究科リアルワールドエビデンス講座
				康永 秀生 東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学

2) 「Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy」 Vol.7

No	発刊日	タイトル	著者	
1	4-Jul-25	Impact of Increased Copayments for Long-Term Care Insurance Services on Medical and Long-Term Care Costs for Late-Stage Older Adults in Japan	Reiko Ishihara	Department of Human Sciences, Osaka University of Economics, Osaka, Japan
			Akira Babazono	Department of Healthcare Administration and Management, Faculty of Medical Sciences, Kyushu University, Fukuoka, Japan
			Ning Liu	Department of Preventive Medicine and Community Health, University of Occupational and Environmental Health, Kitakyushu, Japan
			Reiko Yamao	School of Nursing, Faculty of Medicine, Fukuoka University, Fukuoka, Japan
			Shinichiro Yoshida	Department of Intensive Care Medicine, Sapporo Medical University School of Medicine, Sapporo, Japan
		Advancing Geriatric Diabetes Care: Performance Comparison of Artificial Intelligence (AI) Models and Health Policy Implications	Ken Tanaka	Department of Public Health, University of Hawaii at
			Tatsuya Motoki	Department of Medical Education, Hospital, National Center for Geriatrics and Gerontology, Obu, Japan
			Hiroki Okazaki	Department of Medical Education, Hospital, National Center for Geriatrics and Gerontology, Obu, Japan
			Yosuke Matsui	Department of Geriatrics, Nagoya University Hospital, Nagoya, Japan
			Hiroataka Nakashima	Department of Internal Medicine, Minami Seikyo Hospital, Nagoya, Japan
		Comparison of National Lists of Essential Medicine among Japan, the United States of America, the European Union, the World Health Organization,	Masahide Kawano	Department of Regulatory Science, Graduate School of Pharmaceutical Science, Meiji Pharmaceutical University
			Ayaka Kojima	
			Hideki Maeda	

3. 若手研究者育成のためのセミナーの開催

回	開催日	演題	発表者	
24	2025 年 9月6 日	Sales Promotion in Preventative Health with Incentives to Stimulate the Efforts of Community Health Volunteers(インセンティブ制度下における医療ボランティアの感染症予防製品の販売促進活動：インドネシアジョグジャカルタ特別州における実証研究)	劉 子瑩	神戸大学 アジア太平洋研究科
		医療分野におけるエキスパートレビューの影響に関する実証分析	須加 真莉菜	慶應義塾大学経済学研究科
		保険調剤における小児医療助成資格有無による後発医薬品選択の変化	廣野 めぐみ	慶應義塾大学
		Economic Evaluations of Disaster Management: A Scoping Review with Implications from a Health Perspective	Omi Watanabe	京都大学大学院医学研究科 ヘルスセキュリティセンター 健康危機管理システム学分野
25	2026年 3月27日	研究計画：軽度認知障害（MCI）、軽度アルツハイマー病（AD）患者に対するドナネマブ治療適応のタウ検査に基づく限定投与の費用対効果分析	稲田 琴美	大阪大学大学院医学研究科公衆衛生学研究室
		地域レベルのソーシャル・キャピタルと生活保護利用者の睡眠薬等の処方有無：マルチレベル横断研究	笠原 正幸	国際医療福祉大学
		小児抗菌薬適正使用支援加算制度が小児に対する抗菌薬の処方選択へ与えた影響の検証	大岩 翔	慶應義塾大学経済学部

4. 第 15 回 Asian Health Economics Associations Joint Conference の開催

主催：医療経済学会

日程：9月7日（会前日にウェルカムディナーを開催）

（前日9月6日に医療経済学会 第20回研究大会開催）

会場：慶應義塾大学 三田キャンパス

参加者

- ・ **JHEA20名：**橋本英樹（会長）、飯塚敏晃（大会長）、中村さやか（プログラム委員長）、Yichen Shen（発表者）、長谷部拓也（発表者）、高橋 雅生（討論者）、片山由将（討論者）、井深陽子（委員会員）、他多数
- ・ **台湾 5名：**Rachel Lu（座長）、Meng-Chi Tang（発表者）、Ruei-Hua Wang（発表者）、Yiing-Jenq Chou（討論者）、Nicole Huang（討論者）
- ・ **韓国5名：**Tae Hyun Kim（座長）、Hyuncheol Bryant Kim（発表者）、Sungchul Park（発表者）、Ja-Eun Shin（討論者）、eongwoo Shin（討論者）
- ・ **香港4名：**Jianchao QUAN（座長）、Juliana LUI（発表者）、Juan PANTANO（発表者）、April Yushan WU A（討論者）

以上

新運営体制

(2026 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日)

執行部		
学会長	飯塚 敏晃	東京大学大学院 経済学研究科 教授
事務局長	林田 賢史	東京大学大学院 医学系研究科 社会連携講座ナースングデータサイエンス講座 特任教授
総務担当	池田 俊也	国際医療福祉大学大学院 医学研究科 教授
	中村 洋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授

編集委員会		
委員長	野口 晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授

学術推進委員会		
委員長	後藤 励	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授

国際交流委員会		
委員長	中村 さやか	上智大学 経済学部経済学科 教授

編集委員会		学術推進委員会		国際交流委員会	
委員長	野口 晴子	委員長	後藤 励	委員長	中村 さやか
編集顧問	池上 直己	委員	泉田 信行	委員	五十嵐 中
	西村 周三		岸田 研作		井深 陽子
委員	五十嵐 中		後藤 励		後藤 励
	井深 陽子		小林 大介		近藤 尚己
	菅原 琢磨		近藤 尚己		野口 晴子
	杉山 雄大		佐々木 典子		花岡 智恵
	高久 玲音		菅原 琢磨		濱秋 純哉
	福田 治久		菅原 慎矢		
	康永 秀生		林田 賢史		
	山田 篤裕				

2026 年度 事業計画

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

1. 第 21 回研究大会

1) 第 21 回研究大会

：2026 年 9 月 5 日（土） 東京大学 本郷キャンパス

（研究大会長：康永 秀生 先生 東京大学大学院医学系研究科 臨床疫学・経済学 教授）
にて開催する。

シンポジウムについては、オンライン配信も並行して実施する。

2. 編集委員会

1) 学会誌/機関誌の発行

医療経済・医療政策の発展に少しでも貢献することを目的とし、医療経済・医療政策研究の発展を図り、医療政策立案及び評価に学術的基盤を与える。

また、医療経済・医療政策の分野において調査、研究の発表の場や、産、官、学を問わず意見交換、学術討論の場を提供する。

・医療経済研究の発刊

Vol.38 No.1 2026 年 10 月予定

Vol.38 No.2 2027 年 3 月予定

・Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy の発刊

Vol.9 No.1 2026 年予定

2) 委員会の開催

編集委員会を 2026 年 5 月、11 月頃に開催し、例年の編集委員会の検討内容に加え、医療経済研究/APJHEP の誌面充実や引用数を増やす施策に対する議論・検証を行う。

3. 学術推進委員会

1) 若手研究者育成のためのセミナーの開催

若手研究者（主に大学院生）の育成を目的とし、各分野の指導層からの教育フィードバックするセミナーを開催する。

・第 26 回若手研究者育成のためのセミナー：第 21 回研究大会との同時開催を予定する。

・第 27 回若手研究者育成のためのセミナー：2027 年 3 月頃の開催を予定する。

2) 委員会の開催

学術推進委員会を開催し、若手研究者育成のためのセミナー開催について検討・準備を行う。

4. 国際交流委員会

1) 国際交流活動

国際交流委員会では、学会員の国際交流の活発化を目的とし、以下の活動を行う。

- ・国際セッション

第16回国際セッション（主催：台湾、日時：2026年9月19日）開催に際し、学会員の国際交流の支援を行う。

2) 委員会の開催

国際交流委員会を開催し、国際セッションの開催及び学会員の国際交流活性化に向けた活動について検討を行う。

5. ホームページ等を通じた情報発信

学会では、学会員への情報提供等のサービスの充実と、対外的な広報活動を目的とし、HP等を通じて以下の活動を行う。

1) 学会員に対する情報発信・サービス

- ・研究大会情報（事前案内、演題プログラム、抄録集の閲覧サービス）を充実させ、タイムリーな提供を行う。
- ・学会会員に対しては、医療経済研究機構の会員向けホームページを無料で閲覧可能とし、調査報告書等を入手することができるよう継続して優遇する。
- ・Facebookの管理および学会HP上の研究室訪問および採用情報の管理については、継続の可否も含めた判断を理事会で引き続き検討する。

2) 非学会員に対する情報発信

- ・学会への関心を高めるため、非学会員に対しても発信できるコンテンツについて検討する。（たとえば医療経済研究の特別寄稿の一部や、学会シンポジウム記録など、政策的関心の高いテーマなどについて選択的に情報公開するなど）

3) 海外に向けた英文HPの検討

- ・Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy や関連の成果、ならびに日本における医療経済学の学術的・政策的活動について、アジア地区ならびに世界の関心に応えるため、英文HPの充実について引き続き検討を行う。

以上

2026 年度予算

(単位：円、税込)

		2025 年度 実績 (3月末時点)	内訳	2026 年度 予算 (案)	内訳
前期繰越収入差額		9,964,887		10,350,284	
国際交流積立金		300,000		300,000	
収 入	年会費	4,190,000	当期分：普通359名、学生59名 過年度：普通19名、学生3名 前受年会費：普通8名、学生4名	4,100,000	前年度実績並みを想定
	研究大会会費（研究大会＋交流会参加費）	645,000	普通会員：87名 非会員：21名	847,000	研究大会参加費は前年度実績並みを想定＋交流会参加費
	雑収入	60,100	国際交流委員会懇親会費(6,000円×8名)他		
	受取利息等	20,763		-	
	合計	4,915,863		4,947,000	
支 出	研究大会運営費	569,755		690,500	交流会支払い分含
	学会誌作成費	811,178	医療経済研究Vol.36No.1・No.2作成費、No.2発送代行費・送付状印刷代	830,000	前年度実績並みを想定
	若手セミナー運営費	35,990	3月27日 第25回 3名分交通費	250,000	前年度予算並みを想定
	国際交流費	1,140,551	積立金：300,000 9月7日 日本開催：840,551	600,000	積立金＋台湾渡航費を含む)
	OS移行および各種システムのバージョンアップ費	132,000	2025年度臨時事業費用 (英文誌アクセス改善対策（HP改修費）費)	765,600	2026年度臨時事業費用
	システム運用費	257,400	tane CREATIVE	270,000	前年度実績並みを想定
	事務委託費	1,737,991	IHEP事務委託費	1,740,000	前年度実績並みを想定 IHEP事務委託費
	一般事務費	117,221		200,000	前年度実績並みを想定
	監査関連費	28,380	交通費	30,000	前年度実績並みを想定
	会員名簿費	0		0	
	予備費	0	予備費活用せず	300,000	
	合計	4,830,466		5,676,100	
単年収支		85,397		-729,100	
累計収支		10,350,284		9,921,184	

以上